

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588
 (URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 森 健一
 問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長
 氏名 小澤 和彦

T E L (03)3292 - 6222

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

親会社名 株式会社 東芝 (コード番号: 6502)

親会社における当社の議決権保有比率 51.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	341,667	1.3	12,741	150.3	9,112	452.6
14 年 3 月期	337,204	0.0	5,089	26.5	1,649	67.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,947	-	13.57	-	3.5	3.7	2.7
14 年 3 月期	5,136	-	17.82	-	4.5	0.7	0.5

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 285,931,068 株 14 年 3 月期 288,130,663 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	247,671	114,863	46.4	405.49
14 年 3 月期	240,751	112,244	46.6	389.57

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 283,103,781 株 14 年 3 月期 288,118,517 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	20,403	13,821	4,070	49,302
14 年 3 月期	15,887	22,643	8,763	37,768

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	173,000	5,200	2,700
通期	361,000	14,600	8,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 25 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 7~9 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、連結子会社29社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業をTECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を経由して販売する体制となっております。

＜主な関係会社＞

東静電気(株)、テック商事(株)、テックエンジニアリング(株)、テックインフォメーションシステムズ(株)、
テックアメリカ社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業を、TOSHIBAブランド及びOEMにて行っております。販売は海外向けが大半を占め、主として当社、当社の海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっております。

＜主な関係会社＞

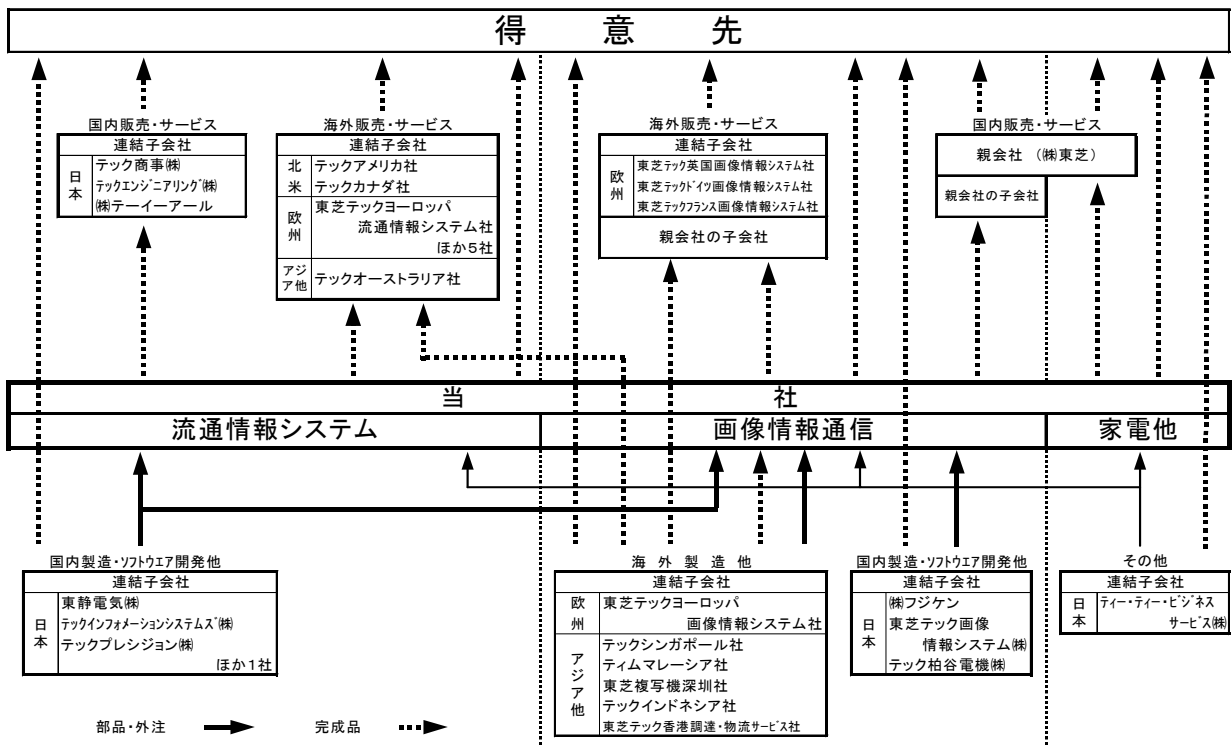
東芝テック画像情報システム(株)、テックシンガポール社、ティムマレーシア社、東芝複写機深圳社、
テックインドネシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、
東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、
東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社向けに製造・販売し、また、金型等のコンポーネントの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



経 営 方 針

会社の経営の基本方針

当グループの企業価値創造は、「信頼による顧客との共存、創造による社会への貢献、変革による社業の発展」にあると考えております。事業を通じて新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努め、これにより、お客様、株主、社員をはじめとした関係するすべての人々との相互の繁栄を図ることを基本方針に、顧客志向に徹したグローバル企業を目指してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、海外事業の拡充などに活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に注力する所存でございます。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つとして認識しております。

当社は、投資単位引下げにかかる施策については、業績や市況の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえでの対処を考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等については未定であります。

中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」を基本方針とし、「商品力強化（成長エンジンの開発・投入）」、「販売力強化（直系販売網の拡充）」、「コスト構造改革（東芝テック・アクションプランの継続）」を重点施策とする中期経営計画を実施しております。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、たな卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

会社の対処すべき課題

経済情勢が、国内外ともに総じて予断を許さない状況にある中で、当社を取り巻く事業環境は、市場競争の激化などによりますます厳しさが増すものと予想されます。

このような状況下におきまして、当グループは、厳しい経営環境を克服するため、「東芝テック・アクションプラン」の実行に努めてまいりました。今後も、コスト競争力の強化、営業力の強化と営業効率の向上、グループ経営力の強化、資産効率の改善などに引き続き注力し、低成長・不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の透明性の確保及び俊敏な経営の実践を図るための重要な経営政策と考えております。

当社は、これまでに、執行役員制度・社内カンパニー制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離、権限委譲等を図るとともに、取締役の員数の適正化により意思決定の迅速性・機動性の向上を図ってまいりました。また、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）を登用し、経営の透明性の確保に努めております。

関連する組織機構につきましては、経営監査部を設けて内部監査体制を確立するとともに、コンプライアンス及びリスクマネジメントといった内部統制システムを構築いたしております。

なお、当社は、当面の間、現在の取締役・監査役・執行役員制度を維持することとしております。委員会等設置会社への移行の是非については、今後も重要な課題として継続的に検討してまいります。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は㈱東芝であり、当社の総議決権の51.6%（内、間接所有0.2%）を所有しております。当社の画像情報通信事業、家電事業は、“TOSHIBA”ブランドを主体として事業展開を行っております。また、研究開発なども含め、当社とは広範な事業協力関係にあり、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成14年6月27日開催の第77期定時株主総会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、第78期定時株主総会までに当社普通株式600万株、取得価額の総額20億円を限度として自己株式を取得することを決議いたしました。この決議に基づき、当期において475万株の自己株式を、取得価額13億62百万円をもって取得いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の業績全般に関する分析

当期のわが国経済は、製造業を中心に企業収益は緩やかながら改善がみられたものの、欧米経済の減速に伴い輸出環境が悪化する中で、設備投資・個人消費の停滞、物価下落、株価低迷、不良債権問題など、引き続き深刻なデフレ局面にあり、期後半にはイラク情勢から一段と先行き不透明感が増すなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下におきまして、当グループは、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、商品力・販売力の強化、コスト競争力の強化、資産効率の改善、グループ経営力の強化などの構造改革に努めてまいりました。各事業にあっては、高付加価値商品など市場競争力のある商品の開発・拡販に鋭意注力いたしました。

売上高につきましては、前期比1%増の3,416億67百万円となりました。損益面につきましては、固定費削減、原価低減など経営改善諸施策の実行及び為替の影響により、営業利益は前期比150%増の127億41百万円、経常利益は前期比453%増の91億12百万円、当期純利益は前期比90億83百万円増の39億47百万円となりました。

単独決算につきましては、上記連結決算とほぼ同様の要因により、売上高は前期比2%減の2,412億1百万円、営業利益は前期比62億31百万円増の62億44百万円、経常利益は前期比70億4百万円増の49億60百万円、当期純利益は前期比82億5百万円増の23億32百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

流通情報システム事業は、流通小売業を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で、新商品の開発や新規顧客の開拓等の拡販に注力いたしました。この結果、売上高は前期比1%増の1,566億89百万円となり、原価低減の推進及び固定費の削減などにより、営業利益は前期比41億89百万円増の33億45百万円となりました。

画像情報通信事業

画像情報通信事業は、国際情勢の不透明感から企業が設備投資を抑制する厳しい事業環境の中で、高付加価値商品の積極的な市場投入などに注力いたしました。この結果、海外においてカラー機・高速機等を中心としたデジタル複合機が好調に推移したことなどにより、売上高は前期比2%増の1,713億85百万円となり、商品力の強化、原価低減の推進及び為替の影響などにより、営業利益は前期比63%増の95億47百万円となりました。

家電事業他

家電事業は、成熟市場において競合他社との厳しい販売競争が続く中で、主力のクリーナーは市場競争力ある商品の拡販により堅調に推移しましたが、健康機器が伸び悩んだことから売上は減収となりました。部品事業は、新規顧客分野への販路開拓に取り組み、堅調に推移いたしました。この結果、家電事業他の売上高は前期比1%減の187億1百万円となり、厳しい価格競争の影響などにより、前期比1億60百万円減の1億27百万円の営業損失となりました。

次期の業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、イラク情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）等の動向から、世界経済全体に先行き不透明感が広がり、輸出環境が一段と悪化する懸念がある中で、設備投資・個人消費が依然として停滞することが見込まれ、不良債権問題、株価低迷、物価下落などもあって、景気は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当グループは、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、新商品・新システムの開発、市場投入により売上高の拡大および新規事業領域の開拓を図るとともに、コスト競争力の強化、海外生産の拡充、営業効率の向上、資産効率の改善、グループ経営力の強化等に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

次期の業績見通しは、次のとおり見込んでおります。

【連結】	売上高	3,610億円	【単独】	売上高	2,500億円
	経常利益	146億円		経常利益	74億円
	当期純利益	80億円		当期純利益	34億円

次期のセグメント別の状況に関する見通しは、次のとおり見込んでおります。

【連結】（ ）内は平成14年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,620億円	(103%)	51億円	(152%)
画像情報通信事業	1,837億円	(107%)	126億円	(132%)
家電事業他	198億円	(106%)	5億円	(-)
消 去	45億円			
計	3,610億円	(106%)	182億円	(143%)

なお、上記の業績見通しに当たっては、対米ドル平均120円、対ユーロ平均125円を前提としております。

当期の利益配分等について

当期の利益配分につきましては、中間配当は見送りましたが、期末配当は1株当たり5円とし、年間配当は1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

次期の利益配分につきましては、中間配当は1株当たり3円、期末配当は1株当たり3円とし、年間配当は1株当たり6円とさせていただきます見込みであります。

資本準備金減少並びに自己株式取得について

当社は、本年6月27日開催予定の第78期定時株主総会にて承認可決されることを条件として、次のとおり資本準備金減少並びに自己株式取得を行う予定であります。

(1) 資本準備金減少

自己株式の取得等今後の資本政策に備えるため、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金50,983,139,905円のうち、1,800,000,000円を減少して、49,183,139,905円とするものであります。

(2) 自己株式取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を企図して、商法第210条の規定に基づき、第78期定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500万株、取得価額の総額18億円を限度として取得するものであります。

次期の業績見通しに係る重要な事項

特に該当する事項はありません。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益の大幅な回復に加え、たな卸資産・売上債権の圧縮等資産の効率化を推進したことなどにより204億3百万円となり、特別退職費用など特別損失に伴う支出があった前期と比べると、45億16百万円の増加となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、戦略的投資等により138億21百万円となり、欧州の画像情報通信事業における事業再編投資等のあった前期と比べると、88億22百万円減少いたしました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは65億82百万円のプラスとなり、前期に対し133億38百万円の改善となりました。

なお、財務活動は、欧州における画像情報通信事業の強化にかかる投資等のため、現地での借入れなどにより55億59百万円を調達し、他方、14億33百万円の自己株式取得を実施いたしました。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、40億70百万円となりました。

以上の結果、当期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より115億34百万円増加して、493億2百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローの見通し

当期に引き続き、IT投資及び研究開発投資等のほか、直系販売網拡充のための戦略投資を計画しております。他方、事業利益の改善及び運転資金効率化の推進などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが増加することにより、フリー・キャッシュ・フローは100億円程度のプラスとなる見込みであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローとして、社債の償還、子会社での借入れの返済、配当金支払、自己株式の取得等の支出を見込んでおり、この結果、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当期並みに推移する見通しであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率	52.5%	46.5%	46.6%	46.4%
時価ベースの自己資本比率	56.0%	37.8%	35.2%	31.8%
債務償還年数	0.8年	- 年	1.5年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4	-	21.1	22.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	15年3月期 (H15.3.31)	14年3月期 (H14.3.31)	増減	期別 科目	15年3月期 (H15.3.31)	14年3月期 (H14.3.31)	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(流動資産)	159,816	152,474	7,342	(流動負債)	109,692	104,020	5,672
現金及び預金	27,302	27,803	△ 501	支払手形及び買掛金	41,927	48,708	△ 6,781
グループ預け金	22,000	10,000	12,000	短期借入金	26,018	19,157	6,861
受取手形及び売掛金	60,060	59,358	702	一年内償還予定社債	5,000	-	5,000
有価証券	10	-	10	未払法人税等	1,875	1,828	47
たな卸資産	38,304	42,420	△ 4,116	その他	34,870	34,326	544
繰延税金資産	6,953	5,263	1,690	(固定負債)	22,224	23,593	△ 1,369
その他	6,271	8,635	△ 2,364	社債	-	5,000	△ 5,000
貸倒引当金	△ 1,085	△ 1,007	△ 78	長期借入金	68	201	△ 133
				退職給付引当金	21,103	17,701	3,402
(固定資産)	87,855	88,276	△ 421	役員退職慰労引当金	336	300	36
<有形固定資産>	34,545	36,929	△ 2,384	その他	714	390	324
建物及び構築物	11,483	12,107	△ 624	負債合計	131,916	127,614	4,302
機械装置及び運搬具	6,762	7,032	△ 270				
工具器具及び備品	9,408	10,392	△ 984	【少数株主持分】			
土地	5,629	5,657	△ 28	少数株主持分	891	892	△ 1
建設仮勘定	1,261	1,740	△ 479				
<無形固定資産>	9,449	8,318	1,131	【資本の部】			
営業権	2,808	2,779	29	資本金	39,970	39,970	-
その他	6,640	5,538	1,102	資本剰余金	52,983	52,983	-
<投資その他の資産>	43,859	43,029	830	利益剰余金	23,782	19,068	4,714
投資有価証券	20,242	16,561	3,681	その他有価証券評価差額金	543	866	△ 323
繰延税金資産	17,301	19,520	△ 2,219	為替換算調整勘定	△ 975	△ 636	△ 339
その他	6,806	8,148	△ 1,342	自己株式	△ 1,441	△ 7	△ 1,434
貸倒引当金	△ 491	△ 1,201	710	資本合計	114,863	112,244	2,619
資産合計	247,671	240,751	6,920	負債、少数株主持分及び資本合計	247,671	240,751	6,920

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務
3. 受取手形割引高

	15年3月期	14年3月期
1.	88,595	84,367
2.	2,432	2,398
3.	9,161	8,510

連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	15年3月期 自 H14年4月 1日 至 H15年3月31日		14年3月期 自 H13年4月 1日 至 H14年3月31日		増 減
		%		%	
売 上 高	341,667	100.0	337,204	100.0	4,463
売 上 原 価	212,446	62.2	216,550	64.2	△ 4,104
売 上 総 利 益	129,220	37.8	120,653	35.8	8,567
販売費及び一般管理費	116,479	34.1	115,564	34.3	915
営 業 利 益	12,741	3.7	5,089	1.5	7,652
営業外収益	2,038	0.6	1,851	0.5	187
営業外費用	5,666	1.6	5,292	1.5	374
経 常 利 益	9,112	2.7	1,649	0.5	7,463
特別利益	233	0.1	253	0.1	△ 20
投資有価証券売却益	233		-		
関係会社株式売却益	-		253		
特別損失	2,504	0.8	8,472	2.5	△ 5,968
退職給付引当金繰入額	1,612		1,612		
投資有価証券評価損	546		888		
特別退職費用	344		4,632		
事業拠点統合費用	-		910		
関係会社整理損失	-		237		
投資有価証券売却損	-		191		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	6,841	2.0	△ 6,570	△ 1.9	13,411
法人税、住民税及び事業税	1,877		1,851		26
法人税還付金	△ 182		-		△ 182
法人税等調整額	987		△ 3,350		4,337
少数株主利益	212		64		148
当期純利益又は 当期純損失(△)	3,947	1.2	△ 5,136	△ 1.5	9,083

連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	15年3月期 自 H14年4月 1日 至 H15年3月31日	14年3月期 自 H13年4月 1日 至 H14年3月31日
【資本剰余金の部】			
I 資本剰余金期首残高		52,983	52,983
II 資本剰余金期末残高		52,983	52,983
【利益剰余金の部】			
I 利益剰余金期首残高		19,068	25,688
II 利益剰余金増加高		4,714	98
当期純利益		3,947	-
連結子会社増加に伴う増加高		612	-
非連結子会社との合併に伴う増加高		154	35
連結子会社減少に伴う増加高		-	36
持分法適用会社減少に伴う増加高		-	25
III 利益剰余金減少高		-	6,718
当期純損失		-	5,136
連結子会社増加に伴う過年度未実現利益の調整		-	429
配 当 金		-	1,152
役 員 賞 与		-	0
IV 利益剰余金期末残高		23,782	19,068

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

期 別	1 5 年 3 月 期	1 4 年 3 月 期	増 減
科 目	自H14年4月 1日 至H15年3月31日	自H13年4月 1日 至H14年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,841	6,570	13,411
減 価 償 却 費	11,407	11,901	494
貸倒引当金の増減額(減少：)	151	71	80
退職給付引当金の増減額(減少：)	3,095	2,940	155
受取利息及び受取配当金	1,063	967	96
支 払 利 息	896	777	119
有形固定資産廃売却損	596	651	55
投資有価証券売却益	233	253	20
投資有価証券売却損	-	191	191
投資有価証券評価損	546	888	342
特別退職費用	344	4,632	4,288
売上債権の増減額(増加：)	1,631	17,836	16,205
たな卸資産の増減額(増加：)	4,926	10,673	5,747
仕入債務の増減額(減少：)	9,289	15,246	5,957
その他の	332	767	1,099
小 計	19,217	28,150	8,933
利息及び配当金の受取額	1,272	982	290
利息の支払額	901	752	149
特別退職金の支払額	344	4,632	4,288
法人税等の支払額	1,754	7,861	6,107
法人税等の還付額	2,915	-	2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,403	15,887	4,516
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(純増加：)	35	122	87
有形固定資産の取得による支出	6,963	12,111	5,148
無形固定資産の取得による支出	3,269	2,266	1,003
投資有価証券の取得による支出	4,792	1,036	3,756
投資有価証券の売却による収入	462	563	101
営業譲受による支出	-	8,200	8,200
長期貸付金の貸付による支出	391	579	188
長期貸付金の回収による収入	262	318	56
その他の	834	544	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,821	22,643	8,822
+ フリー・キャッシュ・フロー	6,582	6,756	13,338
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少：)	5,559	383	5,176
長期借入金の借入による収入	-	100	100
長期借入金の返済による支出	38	77	39
転換社債の償還による支出	-	8,017	8,017
配当金の支払額	17	1,167	1,150
自己株式の取得による支出	1,433	-	1,433
その他の	-	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,070	8,763	12,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	918	361	1,279
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	9,733	15,158	24,891
現金及び現金同等物の期首残高	37,768	53,084	15,316
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	1,653	-	1,653
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	55	92
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	213	213
現金及び現金同等物の期末残高	49,302	37,768	11,534

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	H 1 5 年 3 月 末	H 1 4 年 3 月 末
貸借対照表上の「現金及び預金」	27,302	27,803
貸借対照表上の「グループ預け金」	22,000	10,000
定期預金(3ヶ月超、1年未満)	-	35
「現金及び現金同等物」	49,302	37,768

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	29社
持分法適用関連会社数	社
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	6社(株)ティーアール、(株)テックプレジジョン、テックオーストラリア社、 テック柏谷電機(株)、東芝テック香港調達・物流サービス社、 ティー・ティー・ビジネスサービス(株)

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(3) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	
・時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
・時価のないもの	主として移動平均法による原価法
たな卸資産	主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法) 在外連結子会社は主として定額法
無形固定資産	主として定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額は、5年で按分処理している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理している。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(5) 連結調整勘定に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度の損益に計上している。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) 会計処理の方法の変更等

(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

従来、たな卸資産に係る評価基準は主として原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当連結会計年度から見込生産品については低価法に変更した。

また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品、商品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。なお、これらの変更による連結財務諸表への影響は軽微である。

(ロ) 自己株式及び法定準備金取崩会計

当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。14年3月期についても、改正後の表示区分に組替えて表示している。

(ハ) 1株当たり情報

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同様の方法によった場合の「1株当たり情報」については、以下のとおりである。

1株当たり株主資本	405円72銭
1株当たり当期純利益	13円81銭

以 上

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		15年3月期 (A)	14年3月期 (B)	A-B	A/B %
売上高	流通情報システム	156,689	155,139	1,550	101
	(内 外部顧客向け)	(153,455)	(152,785)	(670)	100
	画像情報通信	171,385	167,664	3,721	102
	(内 外部顧客向け)	(169,808)	(165,588)	(4,220)	103
	家 電 他	18,701	18,939	△ 238	99
	(内 外部顧客向け)	(18,404)	(18,829)	(△ 425)	98
	計	346,776	341,743	5,033	101
	消 去	△ 5,109	△ 4,538	△ 571	-
連 結 計	341,667	337,204	4,463	101	

営業利益	流通情報システム	3,345	△ 844	4,189	-
	画像情報通信	9,547	5,859	3,688	163
	家 電 他	△ 127	33	△ 160	-
	計	12,764	5,048	7,716	253
	消 去	△ 23	41	△ 64	-
	連 結 計	12,741	5,089	7,652	250

資 産	流通情報システム	72,746	77,048	△ 4,302	94
	画像情報通信	120,671	117,424	3,247	103
	家 電 他	20,046	20,719	△ 673	97
	計	213,465	215,193	△ 1,728	99
	消去又は全社	34,206	25,558	8,648	-
	連 結 計	247,671	240,751	6,920	103

減価償却費	流通情報システム	3,267	3,355	△ 88	97
	画像情報通信	7,019	7,370	△ 351	95
	家 電 他	1,121	1,175	△ 54	95
	連 結 計	11,407	11,901	△ 494	96

資本的支出	流通情報システム	2,665	3,491	△ 826	76
	画像情報通信	6,565	10,488	△ 3,923	63
	家 電 他	1,391	1,719	△ 328	81
	連 結 計	10,623	15,700	△ 5,077	68

2. 所在地別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		15年3月期 (A)	14年3月期 (B)	A-B	A/B %
売上高	日 本	276,362	277,720	△ 1,358	100
	(内 外部顧客向け)	(239,184)	(242,793)	(△ 3,609)	99
	北 米	4,263	4,151	112	103
	(内 外部顧客向け)	(4,262)	(4,150)	(112)	103
	欧 州	65,083	60,329	4,754	108
	(内 外部顧客向け)	(64,706)	(60,030)	(4,676)	108
	ア ジ ア 他	65,744	57,118	8,626	115
	(内 外部顧客向け)	(33,513)	(30,230)	(3,283)	111
	計	411,453	399,320	12,133	103
	消 去	△ 69,786	△ 62,116	△ 7,670	-
連 結 計	341,667	337,204	4,463	101	
営業利益	日 本	7,759	1,270	6,489	611
	北 米	37	△ 41	78	-
	欧 州	△ 504	72	△ 576	-
	ア ジ ア 他	5,619	4,304	1,315	131
	計	12,910	5,606	7,304	230
	消 去	△ 169	△ 516	347	-
	連 結 計	12,741	5,089	7,652	250
資 産	日 本	176,356	184,282	△ 7,926	96
	北 米	1,762	1,598	164	110
	欧 州	52,296	44,182	8,114	118
	ア ジ ア 他	30,656	26,287	4,369	117
	計	261,072	256,350	4,722	102
	消去又は全社	△ 13,400	△ 15,599	2,199	-
	連 結 計	247,671	240,751	6,920	103

3. 海外売上高

(金額単位:百万円)

摘 要		15年3月期 (A)	14年3月期 (B)	A-B	A/B %
北 米	70,550	66,439	4,111	106	
(連結売上高に占める割合)	(20.6%)	(19.7%)			
欧 州	76,633	73,842	2,791	104	
(連結売上高に占める割合)	(22.4%)	(21.9%)			
そ の 他	25,201	20,767	4,434	121	
(連結売上高に占める割合)	(7.4%)	(6.2%)			
海外売上高	172,384	161,050	11,334	107	
(連結売上高に占める割合)	(50.5%)	(47.8%)			
連結売上高	341,667	337,204	4,463	101	

有 価 証 券 関 係

(金額単位:百万円)

15年3月期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	820	1,079	259
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	820	1,079	259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	698	633	△ 64
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	698	633	△ 64
合 計	1,519	1,713	194

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について545百万円減損処理を行なっている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
462	233	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,437
②その他	11
合 計	9,449

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成15年3月31日現在)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社 債	10	-
合 計	10	-

14年3月期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	716	1,050	334
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	716	1,050	334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	1,493	1,183	△ 310
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	1,493	1,183	△ 310
合 計	2,209	2,233	24

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について849百万円減損処理を行なっている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
309	-	191

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,738
②その他	11
合 計	7,750

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成14年3月31日現在)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社 債	-	10
合 計	-	10

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項	(15年3月期)	(14年3月期)	
① 退職給付債務	△ 57,056	△ 57,689	百万円
② 年金資産 (注)2	19,627	25,042	
③ 未積立退職給付債務	△ 37,428	△ 32,646	
④ 会計基準変更時差異の未処理額	3,225	4,838	
⑤ 未認識数理計算上の差異	12,367	9,282	
⑥ 未認識過去勤務債務	731	823	
⑦ 退職給付引当金	△ 21,103	△ 17,701	

(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 退職給付信託残高を含んでいる。

(15年3月期 3,893百万円、14年3月期 6,695百万円)

3. 退職給付費用に関する事項	(15年3月期)	(14年3月期)	
① 勤務費用	3,043	2,552	百万円
② 利息費用	1,449	1,785	
③ 期待運用収益	△ 243	△ 258	
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,612	1,612	
⑤ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	965	295	
⑥ 未認識過去勤務債務の費用処理額	91	91	
⑦ 退職給付費用	6,919	6,078	

(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失及び営業外費用として計上している。(15年3月期 682百万円、14年3月期 4,694百万円)

2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(15年3月期)	(14年3月期)
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.3%~2.5%	2.5%~2.8%
③ 期待運用収益率	0.0%~2.0%	0.0%~2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位:百万円)

摘 要	15年3月期	14年3月期
(繰延税金資産)		
退職給与引当金損金算入限度超過額	9,091	8,674
無形固定資産償却限度超過額	7,079	6,882
賞与引当金損金算入限度超過額	2,957	2,242
税務上の繰越欠損金	1,776	4,337
繰延資産償却限度超過額	939	1,925
その他の	4,081	3,062
繰延税金資産小計	25,926	27,124
評価性引当額	△ 619	△ 531
繰延税金資産合計	25,306	26,593
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 528	△ 563
その他有価証券評価差額	△ 371	△ 629
その他の	△ 151	△ 615
繰延税金負債合計	△ 1,050	△ 1,808
繰延税金資産・負債の純額	24,255	24,784

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

摘 要	15年3月期	14年3月期
流動資産－繰延税金資産	6,953	5,263
固定資産－繰延税金資産	17,301	19,520

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によるものである。

この税率の変更により、当期費用計上された法人税等調整額の金額が359百万円増加している。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(属性：親会社) 株式会社 東芝	東京都港区	百万円 274,926	情報通信機器、電子部品 重電機、家庭電気等の 製造及び販売等	直接 51.40% 間接 0.16%	転籍 5名 兼務 1名	当社製品の販売 及び(株)東芝製品 の購入
取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	/
家電製品等の販売			21,353	売掛金	9,348	
情報機器等の購入			5,718	買掛金	756	
固定資産の購入等			323	その他債権	72	
				その他債務	380	

2. 兄弟会社等

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(属性： 親会社の子会社) 東芝アメリカ ビジネス ソリューション社	米国 カリフォルニア州	千米ドル 201,495	画像情報通信機器等の 製造及び販売等	直接 13.97%	兼務 1名	当社製品の販売
取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	/
画像情報通信機器の販売			40,402	売掛金	1,080	

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(属性： 親会社の子会社) 東芝情報機器 株式会社	東京都品川区	百万円 3,600	OA機器の販売及び保守等	なし	転籍 1名	当社製品の販売
取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	/
画像情報通信機器の販売			8,772	売掛金	3,275	

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(属性： 親会社の子会社) 東芝キャピタル 株式会社	東京都港区	百万円 100	東芝グループの国内関連会社 における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用の ための預け入れ
取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	/
資金の預け入れ			22,000	グループ預け金	22,000	

* 取引額は期末残高である。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588
 (URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 森 健一
 問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長
 氏名 小澤 和彦

TEL (03)3292 - 6222
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	241,201	2.0	6,244	-	4,960	-
14年3月期	246,087	7.0	13	99.5	2,044	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,332	-	7.99	-	2.2	2.7	2.1
14年3月期	5,873	-	20.38	-	5.5	1.0	0.8

(注) 期中平均株式数 15年3月期 285,931,068株 14年3月期 288,130,663株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	5.00	0.00	5.00	1,415	62.6	1.4
14年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	181,220	104,044	57.4	367.34
14年3月期	185,632	103,465	55.7	359.10

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 283,103,781株 14年3月期 288,118,517株
 期末自己株式数 15年3月期 5,041,923株 14年3月期 27,187株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	119,500	2,400	1,000	3.00	円 銭	円 銭
通 期	250,000	7,400	3,400	3.00	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円00銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の7~9ページをご参照下さい。

貸借対照表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	15年3月期 (H15.3.31)	14年3月期 (H14.3.31)	増 減	期 別 科 目	15年3月期 (H15.3.31)	14年3月期 (H14.3.31)	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
(流動資産)	97,062	97,157	△ 95	(流動負債)	60,104	62,907	△ 2,803
現金及び預金	11,061	14,971	△ 3,910	支払手形	1,337	1,406	△ 69
グループ預け金	22,000	10,000	12,000	買掛金	32,136	41,572	△ 9,436
受取手形	1,633	2,322	△ 689	短期借入金	24	27	△ 3
売掛金	32,471	34,812	△ 2,341	一年内償還予定社債	5,000	-	5,000
有価証券	10	-	10	未払金	8,546	4,727	3,819
製品	11,550	15,128	△ 3,578	未払費用	5,357	7,563	△ 2,206
半製品・仕掛品	3,142	3,854	△ 712	未払法人税等	100	52	48
原材料・貯蔵品	2,888	3,416	△ 528	預り金	6,881	6,718	163
繰延税金資産	5,464	4,215	1,249	その他	720	839	△ 119
未収入金	5,580	6,650	△ 1,070				
その他	1,529	1,981	△ 452	(固定負債)	17,071	19,259	△ 2,188
貸倒引当金	△ 270	△ 196	△ 74	社債	-	5,000	△ 5,000
(固定資産)	84,158	88,474	△ 4,316	長期借入金	68	97	△ 29
<有形固定資産>	25,120	26,777	△ 1,657	退職給付引当金	16,922	14,088	2,834
建物	7,003	7,285	△ 282	役員退職慰労引当金	80	73	7
構築物	709	784	△ 75	負債合計	77,176	82,167	△ 4,991
機械及び装置	4,336	4,431	△ 95				
車両及び運搬具	37	41	△ 4	【資本の部】			
工具器具及び備品	7,044	7,937	△ 893	資本金	39,970	39,970	-
土地	4,856	4,856	-	資本剰余金	52,983	52,983	-
建設仮勘定	1,130	1,440	△ 310	資本準備金	50,983	52,983	△ 2,000
<無形固定資産>	4,255	4,903	△ 648	その他資本剰余金	2,000	-	2,000
営業権	-	800	△ 800	利益剰余金	11,993	9,660	2,333
ソフトウェア	2,596	2,073	523	利益準備金	-	2,640	△ 2,640
その他	1,659	2,029	△ 370	任意積立金	6,784	11,816	△ 5,032
<投資その他の資産>	54,782	56,793	△ 2,011	当期末処分利益	5,208	△ 4,795	10,003
投資有価証券	11,024	9,832	1,192	その他有価証券評価差額金	538	858	△ 320
関係会社株式及び出資金	23,991	24,306	△ 315	自己株式	△ 1,441	△ 7	△ 1,434
繰延税金資産	15,459	17,740	△ 2,281	資本合計	104,044	103,465	579
差入保証金	2,711	2,836	△ 125				
その他	2,047	3,245	△ 1,198				
貸倒引当金	△ 451	△ 1,167	716				
資産合計	181,220	185,632	△ 4,412	負債及び資本合計	181,220	185,632	△ 4,412

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務
3. 輸出為替手形割引高

15年3月期

14年3月期

70,855

68,442

1,848

2,080

11,716

10,890

損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	15年3月期 自 H14年4月 1日 至 H15年3月31日		14年3月期 自 H13年4月 1日 至 H14年3月31日		増 減
		%		%	
売上高	241,201	100.0	246,087	100.0	△ 4,886
売上原価	171,639	71.2	180,933	73.5	△ 9,294
売上総利益	69,562	28.8	65,154	26.5	4,408
販売費及び一般管理費	63,317	26.2	65,140	26.5	△ 1,823
営業利益	6,244	2.6	13	0.0	6,231
営業外収益	2,485	1.0	2,403	1.0	82
営業外費用	3,769	1.5	4,460	1.8	△ 691
経常利益又は経常損失(△)	4,960	2.1	△ 2,044	△ 0.8	7,004
特別利益	778	0.3	79	0.0	699
関係会社整理益	467		-		
投資有価証券売却益	226		-		
関係会社株式売却益	85		79		
特別損失	2,211	0.9	8,039	3.3	△ 5,828
退職給付引当金繰入額	1,300		1,300		
投資有価証券評価損	540		885		
関係会社整理損失	371		237		
特別退職費用	-		4,600		
事業拠点統合費用	-		825		
投資有価証券売却損	-		191		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	3,527	1.5	△ 10,004	△ 4.1	13,531
法人税、住民税及び事業税	93		242		△ 149
法人税還付金	△ 182		-		△ 182
法人税等調整額	1,284		△ 4,373		5,657
当期純利益又は 当期純損失(△)	2,332	1.0	△ 5,873	△ 2.4	8,205
前期繰越利益	235		1,078		△ 843
利益準備金取崩額	2,640		-		2,640
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	5,208		△ 4,795		10,003

15年3月期 利益処分案

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	15年3月期(案)
当期末処分利益	5,208
圧縮記帳積立金取崩額	29
合 計	5,237
利益処分量 利益配当金	1,415 1株につき5円
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	47 (12)
別途積立金	2,000
圧縮記帳積立金	14
次期繰越利益	1,760

14年3月期 損失処理計算書

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	14年3月期
当期末処理損失	4,795
圧縮記帳積立金取崩額	31
別途積立金取崩額	5,000
合 計	235
次期繰越利益	235

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 会計処理基準

「資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」、「ヘッジ会計の方法」等は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(3)会計処理基準に関する事項と同様の基準によっている。

(2) 会計処理の方法の変更等

(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

従来、たな卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当期から見込生産品については低価法に変更した。

また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。なお、これらの変更による当期の財務諸表への影響は軽微である。

(ロ) 自己株式及び法定準備金取崩会計

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。14年3月期についても、改正後の表示区分に組替えて表示している。

(ハ) 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当期において、前期と同様の方法によった場合の「1株当たり情報」については、以下のとおりである。

1株当たり株主資本	367円51銭
1株当たり当期純利益	8円16銭

以 上

役員 の 異 動

(平成15年6月27日開催の第78期定時株主総会等で正式決定予定)

1. 代表取締役及び役付取締役の異動

(1) 新任予定

代表取締役 取締役社長	前 田 義 広	(現 取締役 兼 株式会社東芝 西田上席常務 付)
----------------	---------	------------------------------

(2) 退任予定

代表取締役 取締役社長	森 健 一	(相談役に就任予定)
----------------	-------	------------

2. 取締役及び監査役の異動

(1) 取 締 役

新任予定

取 締 役	能 仲 久 嗣	(現 株式会社東芝 デジタルメディアネット 【社外取締役】 ワーク社副社長)
-------	---------	---

退任予定

取 締 役	森 健 一	(相談役に就任予定)
	橋 村 哲 夫	

(2) 監 査 役

新任予定

常勤監査役	稲 塚 寛	(現 経営監査部次長)
非常勤監査役	加 藤 雄 三	(現 株式会社東芝 グループ経営部参事)
	【社外監査役】	

退任予定

常勤監査役	八 並 俊 毅	
非常勤監査役	井 頭 弘	【社外監査役】

3 . 執行役員の異動

(1) 新任予定

社長執行役員 前 田 義 広 (現 取締役 兼 株式会社東芝 西田上席常務
付)

執行役員 井 口 穠 夫 (現 家電事業部技師長)

菊 池 祥 泰 (現 株式会社東芝 財務部グループ管理担当
グループ長)

(2) 昇格予定

常務執行役員 篠 塚 明 彦 (現 執行役員)

(3) 退任予定

社長執行役員 森 健 一 (相談役に就任予定)

常務執行役員 橋 村 哲 夫

新任 代表取締役・取締役社長・社長執行役員 略歴

まえ 前	だ 田	よし 義	ひろ 広	昭和46年 3月	慶応義塾大学経済学部卒業	
				昭和46年 4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社	
				昭和23年10月16日生	平成10年 1月	同社パーソナル情報機器事業本部海外パソコン事業部長
				平成11年10月	東芝アメリカ情報システム社取締役社長	
				平成13年 4月	株式会社東芝 デジタルメディアネットワーク社副社長	
				平成13年 6月	当社取締役（現在）	
				平成15年 4月	株式会社東芝 西田上席常務付（現在）	

（注）平成15年5月1日付にて、当社取締役専任となる予定であります。

新任 取締役 略歴

の 能	なか 仲	ひさ 久	つぐ 嗣	昭和45年 3月	慶応義塾大学経済学部卒業	
				昭和45年 4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社	
				昭和22年1月11日生	平成10年 1月	東芝システム欧州社取締役社長
				平成11年10月	株式会社東芝 デジタルメディア機器社海外パソコン事業部長	
				平成13年 4月	東芝アメリカ情報システム社取締役社長	
				平成15年 4月	株式会社東芝 デジタルメディアネットワーク社副社長（現在）	

新任監査役略歴

いなづま ひろし
稲塚 寛
昭和22年12月19日生

昭和45年 3月 日本大学経済学部卒業
昭和45年 4月 当社入社
平成9年 4月 情報通信事業部経理部長
平成11年 1月 画像情報通信カンパニー経理部長
平成11年 6月 経営監査部次長（現在）

かとう ゆうぞう
加藤 雄三
昭和27年8月2日生

昭和52年 3月 早稲田大学法学部卒業
昭和52年 4月 東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
平成10年 1月 同社パーソナル情報機器事業本部海外パソコン事業部海外パソコン市販営業部長
平成11年 4月 東芝システム・フランス社取締役副社長
平成15年 4月 株式会社東芝 グループ経営部参事（現在）

新任執行役員略歴

いぐち あきお
井口 穰夫
昭和22年9月25日生

昭和46年 3月 静岡大学工学部卒業
昭和46年 4月 当社入社
平成8年 4月 軽電事業部家電営業統括部長
平成8年 6月 軽電事業部担当技師長
平成11年 1月 家電事業部技師長（現在）

きくち よしやす
菊池 祥泰
昭和25年4月30日生

昭和48年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業
昭和48年 4月 東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
平成10年 6月 同社電子部品・材料事業本部電子部品・材料経理部長
平成11年 4月 同社ディスプレイ・部品材料社経理部長
平成12年 6月 同社経理部グループ管理担当グループ長
平成13年10月 同社財務部グループ管理担当グループ長（現在）

以上

東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 所在地別セグメント情報の推移
4. 海外売上高、輸出売上高、及び海外生産高の推移
5. 資源投入状況の推移

2003年 4月25日

東芝テック 株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度予想
売 上 高	296,926	348,871	337,207	337,204	341,667	361,000
前 期 比 (%)	101%	117%	97%	100%	101%	106%
営 業 利 益	11,838	12,697	6,922	5,089	12,741	18,200
前 期 比 (%)	89%	107%	55%	74%	250%	143%
経 常 利 益	9,592	7,694	5,076	1,649	9,112	14,600
前 期 比 (%)	100%	80%	66%	32%	553%	160%
税引前利益(損失△)	9,967	7,694	△ 12,300	△ 6,570	6,841	13,000
前 期 比 (%)	104%	77%	-	-	-	190%
当期純利益(損失△)	8,030	4,150	△ 7,438	△ 5,136	3,947	8,000
前 期 比 (%)	99%	52%	-	-	-	203%
1株当たり当期純利益(円)	29.37	14.40	△ 25.81	△ 17.82	13.57	28.25
連結子会社数(社)	15	18	21	23	29	33
持分法適用会社数(社)	1	1	1	-	-	-
連単倍率(当期純利益)	1.75	1.94	-	-	1.69	2.35

[単独]

摘 要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度予想
売 上 高	228,485	270,719	264,618	246,087	241,201	250,000
前 期 比 (%)	98%	118%	98%	93%	98%	104%
営 業 利 益	6,286	6,754	2,936	13	6,244	8,700
前 期 比 (%)	58%	107%	43%	0%	-	139%
経常利益(損失△)	4,131	3,559	3,052	△ 2,044	4,960	7,400
前 期 比 (%)	56%	86%	86%	-	-	149%
税引前利益(損失△)	4,690	3,559	△ 11,103	△ 10,004	3,527	6,100
前 期 比 (%)	63%	76%	-	-	-	173%
当期純利益(損失△)	4,592	2,138	△ 6,447	△ 5,873	2,332	3,400
前 期 比 (%)	63%	47%	-	-	-	146%
1株当たり配当額(円)	4.00	5.00	4.00	0.00	5.00	6.00
1株当たり当期純利益(円)	16.79	7.42	△ 22.37	△ 20.38	7.99	12.00
平均レート(US\$)(円)	125.01	111.40	109.61	124.86	122.07	120.00
平均レート(EUR)(円)	-	114.83	100.99	110.40	120.49	125.00

2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度予想
流通情報システム	168,421	173,315	164,726	155,139	156,689	162,000
前期比 (%)	-	103%	95%	94%	101%	103%
構成比 (%)	57%	50%	49%	46%	46%	45%
画像情報通信	97,364	161,258	157,673	167,664	171,385	183,700
前期比 (%)	-	166%	98%	106%	102%	107%
構成比 (%)	33%	46%	47%	50%	50%	51%
家電他	35,226	20,939	20,568	18,939	18,701	19,800
前期比 (%)	-	59%	98%	92%	99%	106%
構成比 (%)	12%	6%	6%	6%	5%	5%
消 去	△ 4,085	△ 6,641	△ 5,760	△ 4,538	△ 5,109	△ 4,500
合 計	296,926	348,871	337,207	337,204	341,667	361,000
前期比 (%)	101%	117%	97%	100%	101%	106%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度予想
流通情報システム	3,048	4,428	753	△ 844	3,345	5,100
営業利益率 (%)	1.8%	2.6%	0.5%	-0.5%	2.1%	3.1%
画像情報通信	9,409	7,642	5,747	5,859	9,547	12,600
営業利益率 (%)	9.7%	4.7%	3.6%	3.5%	5.6%	6.9%
家電他	△ 641	619	381	33	△ 127	500
営業利益率 (%)	-1.8%	3.0%	1.9%	0.2%	-0.7%	2.5%
消 去	22	7	41	41	△ 23	-
合 計	11,838	12,697	6,922	5,089	12,741	18,200
営業利益率 (%)	4.0%	3.6%	2.1%	1.5%	3.7%	5.0%

[単独売上高]

摘 要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度予想
流通情報システム	120,057	125,620	119,066	110,487	109,710	110,800
前期比 (%)	97%	105%	95%	93%	99%	101%
構成比 (%)	53%	46%	45%	45%	45%	44%
画像情報通信	73,519	124,159	124,984	116,660	113,360	119,400
前期比 (%)	116%	169%	101%	93%	97%	105%
構成比 (%)	32%	46%	47%	47%	47%	48%
家電他	34,908	20,939	20,568	18,939	18,130	19,800
前期比 (%)	78%	60%	98%	92%	96%	109%
構成比 (%)	15%	8%	8%	8%	8%	8%
合 計	228,485	270,719	264,618	246,087	241,201	250,000
前期比 (%)	98%	118%	98%	93%	98%	104%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

3. 所在地別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度
日 本	261,853	305,621	302,049	277,720	276,362
前期比 (%)	99%	117%	99%	92%	100%
構成比 (%)	88%	88%	90%	82%	81%
北 米	5,561	4,904	4,863	4,151	4,263
前期比 (%)	96%	88%	99%	85%	103%
構成比 (%)	2%	1%	1%	1%	1%
欧 州	18,512	26,612	21,549	60,329	65,083
前期比 (%)	113%	144%	81%	280%	108%
構成比 (%)	6%	8%	6%	18%	19%
ア ジ ア 他	33,934	47,523	55,552	57,118	65,744
前期比 (%)	118%	140%	117%	103%	115%
構成比 (%)	11%	14%	16%	17%	19%
消 去	△ 22,935	△ 35,791	△ 46,806	△ 62,116	△ 69,786
合 計	296,926	348,871	337,207	337,204	341,667
前期比 (%)	101%	117%	97%	100%	101%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%

注 各所在地の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度
日 本	7,274	8,303	3,698	1,270	7,759
営業利益率 (%)	2.8%	2.7%	1.2%	0.5%	2.8%
北 米	35	92	1	△ 41	37
営業利益率 (%)	0.6%	1.9%	0.0%	-1.0%	0.9%
欧 州	190	531	161	72	△ 504
営業利益率 (%)	1.0%	2.0%	0.7%	0.1%	-0.8%
ア ジ ア 他	4,342	3,752	3,336	4,304	5,619
営業利益率 (%)	12.8%	7.9%	6.0%	7.5%	8.5%
消 去	△ 3	18	△ 275	△ 516	△ 169
合 計	11,838	12,697	6,922	5,089	12,741
営業利益率 (%)	4.0%	3.6%	2.1%	1.5%	3.7%

4. 海外売上高(連結)、輸出売上高(単独)、海外生産高の推移

(金額単位:百万円)

[海外売上高/連結]

摘 要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度
北 米	41,906	73,431	75,806	66,439	70,550
連結売上高に占める割合 (%)	14%	21%	23%	20%	21%
欧 州	45,370	62,491	53,956	73,842	76,633
連結売上高に占める割合 (%)	15%	18%	16%	22%	22%
そ の 他	7,415	19,083	20,377	20,767	25,201
連結売上高に占める割合 (%)	3%	6%	6%	6%	7%
合 計	94,693	155,007	150,141	161,050	172,384
連結売上高に占める割合 (%)	32%	44%	45%	48%	51%

[部門別輸出売上高/単独]

摘 要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度
流通情報システム	11,498	11,171	10,449	9,039	8,734
輸出比率 (%)	10%	9%	9%	8%	8%
画像情報通信	50,945	102,632	104,000	92,461	96,389
輸出比率 (%)	69%	83%	83%	79%	85%
家 電 他	333	256	248	251	312
輸出比率 (%)	1%	1%	1%	1%	2%
合 計	62,776	114,059	114,699	101,751	105,435
輸出比率 (%)	27%	42%	43%	41%	44%

[地域別輸出売上高/単独]

摘 要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度
北 米	28,208	61,089	60,889	54,446	57,343
単独売上高に占める割合 (%)	12%	23%	23%	22%	24%
欧 州	25,237	35,486	33,149	29,570	30,228
単独売上高に占める割合 (%)	11%	13%	13%	12%	13%
そ の 他	9,331	17,484	20,661	17,735	17,864
単独売上高に占める割合 (%)	4%	6%	8%	7%	7%
合 計	62,776	114,059	114,699	101,751	105,435
単独売上高に占める割合 (%)	27%	42%	43%	41%	44%

[海外生産高比率/連結]

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度
海外比率 (%)	22%	30%	35%	42%	48%

5. 資源投入状況

(金額単位:百万円)

①設備投資額(有形固定資産)

摘要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度予想
連結	注1 8,742	11,163	8,548	注2 11,435	7,354	9,800
前期比 (%)	98%	128%	77%	134%	64%	133%
単独	注1 6,840	9,089	5,860	7,848	4,700	7,000
前期比 (%)	99%	133%	64%	134%	60%	149%

注1. PPC事業移管に伴う資産の譲り受けを含まず。

注2. 欧州PPC事業移管に伴う資産の譲り受けを含まず。

②減価償却費(有形固定資産)

摘要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度予想
連結	7,114	10,256	10,290	9,220	8,281	8,800
前期比 (%)	99%	144%	100%	90%	90%	106%
単独	5,472	8,127	7,745	6,585	5,737	6,400
前期比 (%)	106%	149%	95%	85%	87%	112%

③研究開発費

摘要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度予想
連結	18,262	28,133	27,649	25,290	24,477	26,700
売上高比 (%)	6.2%	8.1%	8.2%	7.5%	7.2%	7.4%
前期比 (%)	118%	154%	98%	91%	97%	109%
単独	18,076	27,468	26,553	24,466	23,411	25,400
売上高比 (%)	7.9%	10.1%	10.0%	9.9%	9.7%	10.2%
前期比 (%)	118%	152%	97%	92%	96%	108%

④期末在籍人員

摘要	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度予想
連結(人)	-	12,762	13,345	12,634	13,336	14,000
前期比	-	-	583	△ 711	702	664
単独(人)	5,756	5,648	5,531	4,836	4,489	4,450
前期比	247	△ 108	△ 117	△ 695	△ 347	△ 39